

報道関係者各位

TBM、東京都「新産業創出に向けた企業立地支援補助金」に採択

～東京都の支援を活用し、CO₂と焼却灰から低炭素素材および建材を生み出す CCU 技術の事業化を加速～

株式会社 TBM（本社：東京都千代田区、代表取締役 CEO：山崎敦義、以下 TBM）は、東京都の「新産業創出に向けた企業立地支援補助金」の令和 8 年度第 1 回支援企業に採択されました。東京都荒川区に研究開発拠点を整備し、排ガス由来の CO₂と焼却灰を活用した低炭素素材および CCU 建材の製造プロセスの確立に取り組めます。東京都の支援のもと、既存の CCU*建材の商用化で培った知見を生かし、需要拡大が見込まれる低炭素建材の供給を支えるプラント事業の確立を目指します。

* CCU : Carbon Capture and Utilization (CO₂の回収・利用)



東京都「新産業創出に向けた企業立地支援補助金」に採択

■ 背景

政府の「日本成長戦略」で「資源・エネルギー安全保障・GX」が戦略分野に位置づけられる中^{*1}、東京都は、産業への波及効果が高い研究開発拠点等の整備を支援し、日本の成長を牽引する新産業の創出を進めています。CO₂や廃棄物を新たな素材へ転換する CCU は、脱炭素と資源循環を事業成長につなげる技術として、社会実装が期待されています。その用途の一つが、CO₂を原料として取り込み、長期間使用できる建材です。建築分野では、使用時の省エネに加え、建材の製造や施工、解体等に伴う「エンボディド・カーボン」の削減が求められています。EU では 2030 年からすべての新築建物にライフサイクル全体の地球温暖化係数 (GWP) の算定・開示が義務付けられ^{*2}、日本でも、2026 年 7 月に建築物省エネ法の改正法が成立・公布され、一定規模以上の特定用途の建築物を対象に、ライフサイクルカーボンの算定・評価や、その結果等の届出を義務付ける制度が設けられました^{*3}。こうした制度整備を背景に、品質・価格・意匠性と環境性能を両立する CCU 建材の需要拡大が見込まれます。

富士経済の 2022 年公表の調査では、建材や燃料、化学品等を含む世界の CO₂利活用製品市場は、2022 年見込の約 9.4 兆円から 2050 年には約 71.2 兆円へ拡大すると予測されています^{*4}。CO₂を資源として利用する製品は、幅広い産業で中長期的な市場形成が期待されています。

TBM は既に、廃棄物由来のカルシウムと排ガス由来の CO₂を反応させて生成した CCU 炭酸カルシウムを活用し、床材等の CCU 建材を商用化しており、複数の採用実績を有しています。本事業では、その製品開発・品質評価の知見を焼却灰の資源化に応用し、焼却灰の最終処分量削減と CCU 建材の供給を両立する製造技術を確立することで、都市の建築物へ資源を循環させる事業の構築を進めます。

*1 内閣官房：「『資源・エネルギー安全保障・GX』分野における成長戦略の検討」

*2 欧州委員会（European Commission）：「Global warming potential of buildings」（改正「建物のエネルギー性能指令（EPBD）」に基づく算定・開示要件）

*3 参議院：「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の一部を改正する法律案」議案審議情報

*4 富士経済：「カーボンリサイクル／CO₂削減関連技術・材料の世界市場を調査」

■ 本事業の取り組み

・研究から事業化への橋渡しを担う拠点の整備

東京都荒川区の既存施設を改修し、CCU プロセスの実証設備や分析装置等を導入する予定です。これまでの研究で得た成果を基に、製造規模を拡大した際の品質やコスト、運転の安定性を検証する環境を整え、将来の商用プラントの設計・事業化に必要なデータを蓄積します。

・CO₂と焼却灰を活用した素材製造から用途開発までの一体的な検証

排ガス由来の CO₂と焼却灰から抽出したカルシウムを反応させ、CCU 炭酸カルシウムとして固定・回収するプロセスを検証します。既存の CCU 建材の商用化で培った配合・加工・品質評価の知見を生かし、製造した炭酸カルシウムの品質や、建材等に配合した際の加工性・性能を評価します。

・資源循環を支えるプラント事業への展開

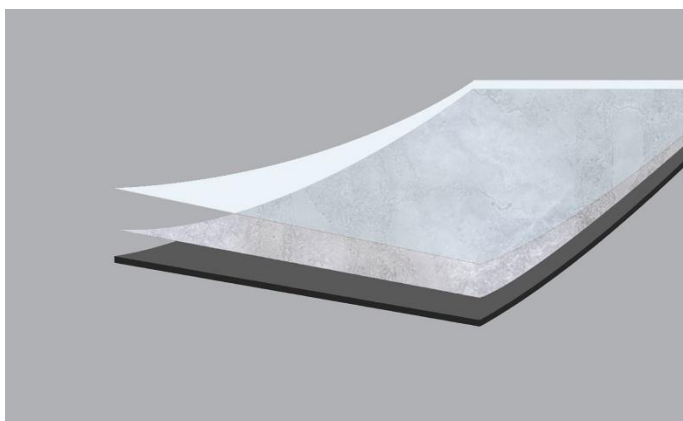
将来的には、焼却施設と連携した小規模・分散型の CCU プラントへの展開を目指します。焼却灰の処理と、そこから製造した素材・建材の販売を組み合わせることで、資源循環を継続できる事業モデルを構築します。発生した CO₂と焼却灰を建築物等に使われる素材として活用し、廃棄物処理から素材製造、建材利用へとつながる新たな産業の創出に取り組みます。

TBM は、本事業を通じて、低炭素素材および CCU 建材の開発・供給を推進し、CCU 技術の社会実装を目指します。建材メーカーや不動産・建設事業者等との連携を深め、国内外での採用実績を積み重ねることで、CCU 建材の普及を図り、脱炭素・資源循環型社会の実現に貢献してまいります。

■ TBM の CCU 事業について

TBM は、排出される CO₂を CCU 技術を活用して回収し、廃棄物由来のカルシウムと化学反応させ、CCU 炭酸カルシウムを生成します。また、CO₂を再資源化したこの炭酸カルシウムを原料に、CO₂を製品に固定する環境性能のみならず、耐久性や意匠性、施工性など、建材として求められる実用性を備えた CCU 建材の開発・販売を進めています。床材をはじめとする内装材やエクステリアに加え、今後は生コンクリートやブロック、外装材など都市全体への導入を進め、建築における脱炭素化と持続可能な素材利用を推進してまいります。

【フロアタイル】



【SPC 床材】



CCU 事業紹介動画：<https://youtu.be/YIXzbM03qag>

■「新産業創出に向けた企業立地支援補助金」について

事業名：新産業創出に向けた企業立地支援補助金

実施主体：東京都

事業内容：波及効果の高い産業を対象に、革新的な研究開発拠点や経済安全保障に資する生産拠点の都内整備を支援

補助対象期間：補助事業計画書の承認日から2年間

補助対象経費：建物費、機械装置費、ソフトウェア費用、外注費、人件費など

ウェブサイト：<https://shinsangyo-ricchishien.metro.tokyo.lg.jp/>

■ 株式会社 TBM

代表者：山崎 敦義

所在地：東京都千代田区有楽町 1-2-2 15F

設立：2011 年 8 月

資本金：1 億円（資本準備金含み、36 億 2056 万円 / 2025 年 12 月末時点）

事業内容：CO₂を再利用したカーボンリサイクル、高機能再生材をはじめとする新素材開発、製品開発及びプラスチックの資源循環事業等

URL：<https://tb-m.com/>

*本リリースに記載された会社名および商品・サービス名は各社または当社の商標もしくは登録商標です。

*本リリースに記載された内容は発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社 TBM コミュニケーション本部 広報・マーケティング部 担当：波多野、木下

CCU 推進チーム 担当：今岡、彌富

メールアドレス：pr@tb-m.com お問い合わせフォーム：<https://tb-m.com/contact/>